

## 令和2年度 一般会計歳入歳出決算総括及び基金残高と市債残高の推移

### 1 人口規模等

国調人口	平成27年度	36,557人
	平成22年度	39,221人
住民基本台帳人口	令和3年1月1日	34,849人
	令和2年1月1日	35,514人
行政区域面積	390.14 km <sup>2</sup>	

### 2 決算総額

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は971,825千円となり、形式収支から令和3年度へ繰り越すべき財源408,048千円を差し引いた実質収支は563,777千円となった。また、実質収支から前年度実質収支642,860千円を差し引いた単年度収支は、79,083千円の赤字となり、財政調整基金へ533,787千円積み立て、財政調整基金を359,280千円取り崩したので、実質単年度収支は95,424千円の黒字となった。

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度 a	令和元年度 b	平成30年度 c	増減額 a-b=d	増減率 d/b*100
歳入総額 A	34,217,754	27,234,917	25,789,909	6,982,837	25.6
歳出総額 B	33,245,929	26,330,080	25,100,938	6,915,849	26.3
差 引 (A-B) C	971,825	904,837	688,971	66,988	7.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	408,048	261,977	117,926	146,071	55.8
実質収支 (C-D) E	563,777	642,860	571,045	△ 79,083	△ 12.3
単年度収支 F	△ 79,083	71,815	△ 60,677	△ 150,898	△ 210.1
財政調整基金積立額 G	533,787	351,204	352,189	182,583	52.0
市債繰上償還額 H	0	0	236,916	0	—
財政調整基金取崩額 I	359,280	536,340	446,537	△ 177,060	△ 33.0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	95,424	△ 113,321	81,891	208,745	△ 184.2

### 3 財政指数等

経常一般財源収入額は、自動車取得税交付金が▲22,872千円、皆減、地方特例交付金が▲15,381千円、37.0%減額となったものの、地方消費税交付金が141,959千円、23.2%、普通交付税が115,064千円、1.4%それぞれ増となったこと等により、284,736千円、2.3%の増となった。

経常収支比率は、経常歳入は284,736千円増となったものの、経常歳出が▲118,180千円と大きく減少したことで前年度に対して2.8%減の87.4%となった。経常歳入においては、自動車取得税交付金が▲22,872千円、皆減、地方特例交付金が▲15,381千円、37.0%減額となったものの、地方消費税交付金が141,959千円、23.2%、普通交付税が115,064千円、1.4%それぞれ増となったこと等により、284,736千円、2.3%の増となった。一方、歳出では維持補修費や人件費、物件費等が増額となったものの、扶助費、補助費等が減額となり、前年度と比較して▲118,180千円、1.0%の減額となった。

公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が202,466千円増となり、元利償還金（繰上償還を除く）から、公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が77,363千円増となったため、6.6%から7.2%へ増加した。

単年度実質公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が229,859千円増となり、連結決算における元利償還金等（繰上償還を除く）から、公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が111,863千円増となったため、7.1%から8.0%へ増加した。主な要因としては、分母は普通交付税が115,064千円増額となったことと、分子は元利償還金の額が20,388千円増額となり、災害復旧費等に係る基準財政需要額が45,088千円減額となったためである。平成30年度からの3か年間の平均は7.2%となり、前年度に対して0.7%の増となった。

将来負担比率については、将来負担額が▲164,577千円（債務負担行為に基づく支出予定額▲1,041,776千円等）、充当可能財源等は652,629千円増（基金246,049千円増、交付税算入額263,111千円増）となり、差引817,206千円の減となり、前年度に引き続き数値無し（-）となった。

地方債現在高は、市債借入額が4,077,500千円であり、公債費償還額が3,090,107千円であったため、987,393千円、4.0%増の25,774,602千円となった。債務負担行為額は、市営桜ヶ丘団地建替事業等の減により▲693,804千円、37.8%の減となった。

（決算統計数値）

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度 a	令和元年度 b	平成30年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
財政力指数（3か年平均）	0.31	0.31	0.30	0.00	-
標準財政規模	12,998,658	12,841,280	12,922,289	157,378	1.2
基準財政収入額	3,651,136	3,561,809	3,425,399	89,327	2.5
基準財政需要額	11,651,395	11,343,174	11,226,191	308,221	2.7
経常一般財源収入額	12,664,982	12,380,246	12,523,924	284,736	2.3
実質収支比率	4.3	5.0	4.4	△ 0.7	△ 14.0
経常収支比率	87.4	90.2	90.3	△ 2.8	△ 3.1
公債費比率（一般会計）	7.2	6.6	6.4	0.6	9.1
公債費負担比率（一般会計）	21.1	21.0	20.6	0.1	0.5
実質公債費比率（単年度）	8.0	7.1	6.6	0.9	12.7
実質公債費比率（3か年平均）	7.2	6.5	5.9	0.7	10.8
将来負担比率	-	-	-	-	-
地方債現在高	25,774,602	24,787,209	24,856,071	987,393	4.0
債務負担行為額	1,143,998	1,837,802	2,119,782	△ 693,804	△ 37.8

【経常収支比率内訳】

（単位：%）

区 分	令和2年度 a	令和元年度 b	平成30年度 c	増減 a-b	
経常収支比率	87.4	90.2	90.3	△ 2.8	
内 訳	人 件 費	19.8	19.5	19.4	0.3
	扶 助 費	7.8	9.7	9.1	△ 1.9
	公 債 費	24.3	24.6	24.0	△ 0.3
	物 件 費	12.4	12.8	13.7	△ 0.4
	維 持 補 修 費	1.8	1.4	1.5	0.4
	補 助 費 等	8.5	8.1	8.9	0.4
	繰 出 金	12.8	14.1	13.7	△ 1.3
	投資・出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0

#### 4 健全化判断比率

早期健全化基準及び財政再生基準						
(単位:%)						
			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.95	17.95	25.0	350.0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—
曾於市健全化判断比率			-	-	7.2	-

#### ○用語の定義

早期健全化基準	健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならない。健全化計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、国・県へ報告しなければならない。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。
財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければならない。再生計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、総務大臣に協議し、同意を求めることができる。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。財政再生基準のうちいずれかが再生基準以上である団体は、地方債の起債が制限される。
実質赤字比率 〔一般会計等の赤字額 標準財政規模〕	これまでの「実質収支比率」と同じものである。すなわち、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額の割合のことである。黒字か赤字かを判断する指標であるので、黒字の場合は、「-」と表示する。 【曾於市早期健全化基準比率】 12.96%〔標準財政規模に応じて算出〕 【曾於市財政再生比率】 20%〔全国市町村共通〕 $\left[ \frac{\text{標準財政規模} + 10,000,000 \text{千円}}{30 \times \text{標準財政規模}} \times 100 + 20 \right] \times \frac{1}{2}$
連結実質赤字比率 連結実質赤字額 標準財政規模	全会計(一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、笠木簡易水道事業特別会計、水道事業会計)の赤字額から黒字額を引いた連結実質赤字額を、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模で割った比率である。黒字であれば「-」と表示する。この指標によって、各会計のごとの経営状況がわかります。 【曾於市早期健全化基準比率】 17.96%〔12.94%(早期健全化実質赤字比率)+5%(共通加算率)〕 【曾於市財政再生比率】 30.0%
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。元利償還金充当一般財源額、一般会計から特別会計への繰出金及び一部事務組合への負担金のうち公債費に充てたと認められる額、債務負担行為のうち公債費に準ずる額(準元利償還金)の合計額を標準財政規模で割って算出する。 【曾於市早期健全化基準比率】 25%〔全国共通〕 【曾於市財政再生比率】 35%〔全国共通〕 ※ 地方財政法では、18%以上25%未満は、「公債費負担適正化計画」の策定が必要となり、25%以上は、起債が制限される。
将来負担比率	地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、特別会計の地方債償還に充てるための一般会計繰入見込額、一部事務組合の地方債償還に係る負担金、一般職・特別職の退職手当総額と退職手当組合積立不足額の合計額、土地開発公社の負債額及び損失補償に係る第三セクター・土地改良区等の負担額、連結実質赤字額、一部事務組合の連結実質赤字額の負担見込額の合計額、すなわち、一般会計が負担する可能性のある負債総額から基金、地方債償還に充てる使用料等の特定財源、交付税に算入される公債費の見込額を差し引いた額の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。 【曾於市早期健全化基準比率】 350%〔全国市町村共通〕
公営企業における資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものである。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものであり、公営企業会計ごとに算定する。また、事業の規模とは、料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額のことである。 【曾於市早期健全化基準比率】 20%〔全公営企業〕

## (1) 実質赤字比率

区 分	決 算 額 (単位:千円, %)		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入歳出差引額 (A)	971,825	904,837	688,971
継続費逡次繰越額 (B)	250,382	0	1,337
繰越明許費繰越額 (C)	2,415,641	2,078,406	1,313,779
事故繰越繰越額 (D)	10,741	41,287	25,370
事業繰越額 (E)	0	0	0
支払繰延額 (F)	0	0	0
(B)～(F)に係る未収入特定 財源 (G)	2,268,716	1,857,716	1,222,560
実質収支額 [(A)-{(B)+(C)+(D)+ (E)+(F)-(G)}] (H)	563,777	642,860	571,045
標準財政規模(I)	12,998,658	12,841,280	12,922,289
実質赤字比率 (H)/(I)	-	-	-

※ 令和2年度歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額が563,777千円の黒字となったので、「-」と表示する。

(2) 連結実質赤字比率

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
実質収支(一般会計等)						
一般会計 (1)	563,777		642,860		571,045	
資金不足額又は資金剰余額(法適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
水道事業会計 (2)	1,324,398	-	1,293,436	-	1,167,979	-
公共下水道事業会計 (3)	46,421	-	-	-	-	-
資金不足額又は資金剰余額 (法非適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
公共下水道事業特別会計 (4)	-	-	2,983	-	6,760	-
生活排水処理事業特別会計 (5)	2,147	-	1,111	-	265	-
笠木簡易水道事業特別会計 (6)	-	-	30,301	-	33,013	-
実質収支 (その他特別会計)						
国民健康保険特別会計 (7)	99,529		117,673		148,644	
後期高齢者医療特別会計 (8)	1,538		892		2,046	
介護保険特別会計 (9)	71,491		86,794		239,411	
連結実質赤字額(1)～(9) ※黒字の場合はゼロ (A)	0		0		0	
標準財政規模 (B)	12,998,658		12,841,280		12,922,289	
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100	-		-		-	

\* 令和2年度全会計決算(一般会計, 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 介護保険特別会計, 生活排水処理事業特別会計, 水道事業会計, 公共下水道事業会計)の実質収支が黒字又は剰余額が発生したため、連結実質赤字額は無く、「-」と表示する。

### (3) 実質公債費比率

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度 a	令和元年度 b	平成30年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
① 普通会計元利償還金の額 (繰上償還を除く)	3,188,394	3,168,006	3,169,819	20,388	0.6
② ①に係る元利償還金に充当された特定財源	15,176	27,063	39,446	△ 11,887	△ 43.9
③ 公債費充当一般財源等額 (①-②) (繰上償還額及び満期一括地方債の元金分を除く)	3,173,218	3,140,943	3,130,373	32,275	1.0
④ 満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額等)	0	0	0	0	-
⑤ 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	145,159	135,815	146,411	9,344	6.9
⑥ 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,302	22,936	20,999	△ 634	△ 2.8
⑦ 公債費に準ずる債務負担行為に係る支出	31,100	32,703	33,270	△ 1,603	△ 4.9
⑧ 一時借入金の利子	0	0	0	0	-
⑨ ア 災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,420,371	2,465,459	2,468,884	△ 45,088	△ 1.8
⑩ ウ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	103,140	133,582	174,082	△ 30,442	△ 22.8
⑪ オ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0	0	-
⑫ カ 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	10,117	7,068	10,245	3,049	43.1
⑬ 普通交付税に算入された公債費等 (⑨+⑩+⑪+⑫)	2,533,628	2,606,109	2,653,211	△ 72,481	△ 2.8
A 連結決算における元利償還金等 (①+④+⑤+⑥+⑦+⑧)	3,386,955	3,359,460	3,370,499	27,495	0.8
B 公債費に充当された特定財源+普通交付税に算入され た公債費等 (②+⑬)	2,548,804	2,633,172	2,692,657	△ 84,368	△ 3.2
C 標準財政規模	12,998,658	12,841,280	12,922,289	157,378	1.2
D 普通交付税に算入された公債費等 (⑨~⑫)の額	2,533,628	2,606,109	2,653,211	△ 72,481	△ 2.8
実質公債費比率 (A-B)/(C-D)×100 ※単年度(E)	8.0	7.1	6.6	0.9	12.9
実質公債費比率 (E)/3 ※3か年平均	7.2	6.5	5.9	0.7	10.8

②の内訳	⑤の内訳	⑥の内訳
公営住宅債の返済に充当された公営住宅 使用料 15,176千円	水道事業会計 20,975	大隅曾於地区消防組合公債費 22,302
	公共下水道事業会計 108,811	
	生活排水処理事業特別会計 15,373	
	合計 145,159	

実質公債比率について、単年度実質公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が229,859千円増となり、連結決算における元利償還金等(繰上償還を除く)から、公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が111,863千円増となったため、7.1%から8.0%へ増加した。主な要因としては、分母は普通交付税が115,064千円増額となったこと、分子は元利償還金の額が20,388千円増額となり、災害復旧費等に係る基準財政需要額が45,088千円減額となったためである。平成30年度からの3か年間の平均は7.2%となり、前年度に対して0.7%の増となった。

## (4) 将来負担比率

(単位:千円, %)

区 分		令和2年度 a	令和元年度 b	平成30年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
将来負担額	① 年度末一般会計等の地方債現在高	25,774,602	24,787,209	24,856,071	987,393	4.0
	② 債務負担行為に基づく支出予定額	122,545	1,164,321	172,318	△ 1,041,776	△ 89.5
	③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	1,840,027	1,839,387	1,987,135	640	0.0
	④ 組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の一般会計等負担見込額	120,958	131,767	155,509	△ 10,809	△ 8.2
	⑤ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	1,848,418	1,948,443	2,066,799	△ 100,025	△ 5.1
	⑥ 設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	0	0	0	0	-
	⑦ 連結実質赤字額	0	0	0	0	-
	⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体等の一般会計等負担見込額	0	0	0	0	690,653.0
	⑨ 合 計	29,706,550	29,871,127	29,237,832	△ 164,577	△ 0.6
充当可能財源等	⑩ 年度末の充当可能基金現在高	11,667,638	11,421,589	11,232,117	246,049	2.2
	⑪ 特定の歳入見込額	229,801	86,332	138,903	143,469	166.2
	⑫ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	20,429,557	20,166,446	20,417,762	263,111	1.3
	⑬ 合 計	32,326,996	31,674,367	31,788,782	652,629	2.1
A 小計 ⑨ - ⑬		△ 2,620,446	△ 1,803,240	△ 2,550,950	△ 817,206	45.3
⑭ 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	12,998,658	12,841,280	12,922,289	157,378	1.2	
⑮ 普通交付税に算入される公債費等の額	2,533,628	2,606,109	2,653,211	△ 72,481	△ 2.8	
B 小計 : ⑭ - ⑮		10,465,030	10,235,171	10,269,078	229,859	2.2
将来負担比率 (A) / (B) × 100		-	-	-	-	-

## ②の内訳

農林漁業資金償還補助	122,545
------------	---------

## ③の内訳

水道事業会計	312,345
公共下水道事業会計	1,337,457
生活排水処理事業特別会計	190,225
合 計	1,840,027

## ④の内訳

大隅曾於地区消防組合	120,958
合 計	120,958

## ⑤の内訳

一般職分	2,418,286
特別職分	37,614
退職手当組合積立不足額	607,482
合 計	1,848,418

## ⑩の内訳

財政調整基金	2,959,909
減債基金	710,515
その他特定目的基金	6,684,934
定額運用基金(現金分)	1,198,791
特別会計分	113,489
合 計	11,667,638

## ⑪の内訳

住宅使用料	229,801
-------	---------

将来負担比率については、将来負担額が164,577千円減(一般会計市債987,393千円増、債務負担行為額1,041,776千円減、公営企業債等繰入見込額640千円増)、充当可能財源等は652,629千円増(基金246,049千円増、交付税算入額263,111千円増)となり、差引817,206千円の減となり、前年度に引き続き数値無し(-)となった。

5 決算の状況

(1) 歳入

ア 款別・財源別

・自主財源

市税は、市民税のうち個人市民税が▲8,958千円、0.9%減、法人市民税が▲25,969千円、14.4%減、固定資産税のうち土地が2,246千円、0.6%増、家屋が18,083千円、2.2%増、償却資産が20,946千円、3.6%増、軽自動車税が8,255千円、4.8%増となったことが主なもので12,280千円、0.4%増となった。繰入金は、思いやりふるさと基金繰入金が274,142千円、17.8%増、過疎地域自立促進特別事業基金繰入金が100,000千円、皆増となったことが主なもので200,990千円、8.1%の増となった。寄附金は、思いやりふるさと寄附金が130,737千円、6.8%増となったことが主なもので139,385千円、7.2%の増となった。諸収入は、資源リサイクル畜産環境整備事業負担金が▲42,394千円、69.3%減等により、▲62,952千円、27.7%の減となった。分担金及び負担金は、児童福祉費負担金の施設型給付費利用者負担金が▲40,490千円、69.9%減等により、▲38,156千円、25.8%の減となった。

・依存財源

地方交付税は、普通交付税が算定項目の追加（地域社会再生事業費）等により、115,064千円、1.4%増となり、85,940千円、1.0%の増となった。国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金事業費補助金が3,539,960千円、地方創生臨時交付金が580,000千円それぞれ皆増となったことが主なもので4,853,894千円、161.3%の増となった。県支出金は、現年発生農業用施設災害復旧費補助金が465,129千円、1755.5%増となったことが主なもので405,255千円、19.4%の増となった。市債は、主に合併特例債や過疎対策事業債などの交付税算入率の高い起債を活用しているが、市営桜ヶ丘団地建替事業が502,000千円、皆増、末吉中央公民館施設整備事業が371,660千円、1255.6%増となったことが主なもので、1,100,100千円、36.9%の増となった。

(単位：千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比	a-b=d	d/b*100	
自主財源	市税	3,371,517	9.9	3,359,237	12.3	3,368,041	13.1	12,280	0.4
	分担金及び負担金	109,673	0.3	147,829	0.6	188,317	0.7	△38,156	△25.8
	使用料及び手数料	278,210	0.8	307,634	1.1	319,047	1.2	△29,424	△9.6
	財産収入	287,550	0.8	343,295	1.3	223,817	0.9	△55,745	△16.2
	寄附金	2,063,026	6.0	1,923,641	7.1	1,710,540	6.6	139,385	7.2
	繰入金	2,673,644	7.9	2,472,654	9.1	1,959,323	7.6	200,990	8.1
	繰越金	904,836	2.6	688,970	2.5	802,819	3.1	215,866	31.3
	諸収入	164,409	0.5	227,361	0.8	192,753	0.8	△62,952	△27.7
計	9,852,865	28.8	9,470,621	34.8	8,764,657	34.0	382,244	4.0	
依存財源	地方譲与税	305,763	0.9	280,928	1.0	258,300	1.0	24,835	8.8
	利子割交付金	1,915	0.0	1,926	0.0	4,666	0.0	△11	△0.6
	配当割交付金	5,592	0.0	5,917	0.0	5,166	0.0	△325	△5.5
	法人事業税交付金	20,135	0.1	0	-	0	-	20,135	皆増
	株式等譲渡所得割交付金	5,650	0.0	3,420	0.0	6,042	0.0	2,230	65.2
	地方消費税交付金	754,865	2.2	612,906	2.3	650,804	2.5	141,959	23.2
	自動車取得税交付金	0	-	22,872	0.1	45,470	0.2	△22,872	皆減
	環境性能割交付金	10,894	0.0	6,417	0.0	0	-	4,477	69.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,346	0.0	3,493	0.0	2,990	0.0	△147	△4.2
	地方特例交付金	26,226	0.1	41,607	0.2	14,385	0.1	△15,381	△37.0
	地方交付税	8,791,879	25.7	8,705,939	32.0	8,812,801	34.2	85,940	1.0
	交通安全対策特別交付金	5,181	0.0	4,677	0.0	5,106	0.0	504	10.8
	国庫支出金	7,863,249	23.0	3,009,355	11.0	2,777,821	10.8	4,853,894	161.3
県支出金	2,492,694	7.3	2,087,439	7.7	1,993,901	7.7	405,255	19.4	
市債	4,077,500	11.9	2,977,400	10.9	2,447,800	9.5	1,100,100	36.9	
計	24,364,889	71.2	17,764,296	65.2	17,025,252	66.0	6,600,593	37.2	
歳入合計	34,217,754	100.0	27,234,917	100.0	25,789,909	100.0	6,982,837	25.6	



イ 普通交付税

地方交付税は、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分するものである。

普通交付税については、一定の基準により各団体の基準財政需要額を算出し、その団体の基準財政収入額を控除した額が交付されるものである。令和2年度は、令和元年度に対し115,064千円、1.4%の増となった。

①基準財政需要額（各団体の人口や面積等により、合理的で妥当な水準の財政需要として算出される。）

番号	算定項目	令和2年度			令和元年度	増減 (R2-R1)	増減率	
		測定単位	単位費用	基準財政需要額	基準財政需要額			
			円	千円	千円	千円	%	
1	消防費	人口	36,557人	11,400	694,625	688,611	6,014	0.9
2	道路橋りょう費	市道面積	5,366千㎡	71,700	380,799	379,221	1,578	0.4
3	道路橋りょう費	市道延長	955km	190,000	156,560	168,021	△11,461	△6.8
4	都市計画費	区域人口	21,099人	991	20,908	20,888	20	0.1
5	公園費	国調人口	36,557人	536	19,594	19,521	73	0.4
6	公園費	公園面積	599千㎡	37,000	22,163	21,923	240	1.1
7	下水道費(人口)	人口	36,557人	97	76,084	76,562	△478	△0.6
8	その他の土木費	人口	36,557人	1,480	74,589	74,830	△241	△0.3
9	小学校費	児童数	1,606人	44,600	82,376	81,822	554	0.7
10	小学校費	学級数	122学級	893,000	109,571	109,448	123	0.1
11	小学校費	学校数	20校	10,244,000	204,880	188,920	15,960	8.4
12	中学校費	生徒数	818人	42,600	74,295	74,998	△703	△0.9
13	中学校費	学級数	31学級	1,101,000	41,177	49,805	△8,628	△17.3
14	中学校費	学校数	3校	9,147,000	27,441	25,830	1,611	6.2
15	その他の教育費(人口)	人口	36,557人	5,700	470,883	428,236	42,647	10.0
16	その他の教育費(幼稚園等の子ども数)	人口	-人	662,000	0	0	0	#DIV/0!
17	生活保護費	人口	36,557人	9,220	338,698	337,467	1,231	0.4
18	社会福祉費	人口	36,557人	26,500	1,129,802	1,120,328	9,474	0.8
19	保健衛生費	人口	36,557人	7,930	607,010	605,031	1,979	0.3
20	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	13,706人	69,300	1,288,704	1,252,099	36,605	2.9
21	高齢者保健福祉費	75歳以上人口	8,377人	84,800	721,054	705,343	15,711	2.2
22	清掃費	人口	36,557人	5,070	185,344	183,882	1,462	0.8
23	農業行政費	農家数	3,852戸	88,000	463,936	487,465	△23,529	△4.8
24	林野水産行政費	林家数	150人	400,000	182,000	152,776	29,224	19.1
25	商工行政費	人口	36,557人	1,310	86,607	87,408	△801	△0.9
26	徴税費	世帯数	16,134世帯	4,220	156,186	159,096	△2,910	△1.8
27	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	26,050籍	1,160	40,397	40,569	△172	△0.4
28	戸籍住民基本台帳費	世帯数	16,134世帯	2,170	72,084	69,755	2,329	3.3
29	地域振興費	人口	36,557人	1,720	289,912	307,314	△17,402	△5.7
30	地域振興費	市面積	390.14k㎡	1,037,000	72,767	73,264	△497	△0.7
31	地域経済・雇用対策費	人口	-人	-	0	0	0	-
32	地域の元気創造事業費	人口	36,557人	2,530	197,246	193,100	4,146	2.1
33	人口減少等特別対策事業費	人口	36,557人	3,400	217,141	206,951	10,190	4.9
34	地域社会再生事業費	人口	36,557人	1,950	203,451	0	203,451	皆増
35	包括算定経費(人口)	人口	36,557人	17,800	1,177,453	1,091,168	86,285	7.9
36	包括算定経費(面積)	市面積	390.14k㎡	2,244,000	362,630	379,158	△16,528	△4.4
37	公債費(過疎債・辺地債・合併特例債等)				2,420,371	2,465,459	△45,088	△1.8
38	錯誤				△2,922	0	△2,922	
	小計(A)				12,665,816	12,326,269	339,547	2.8
37	臨時財政対策債発行可能額(B)				391,859	398,222	△6,363	△1.6
38	合併算定替における段階的縮減額(C)				△542,744	△397,055	△145,689	
	基準財政需要額合計(D)=(A)-(B)+(C)				11,731,213	11,530,992	200,221	1.7

②基準財政収入額（関係官庁等の調査した課税客体の数量や課税実績を基礎として算定される。）

番号	項 目	令和2年度	令和元年度	増減 R2-R1	増減率
		基準財政収入額	基準財政収入額		
		千円	千円	千円	%
1	市民税	931,419	988,950	△57,531	△5.8
2	固定資産税	1,366,657	1,426,116	△59,459	△4.2
3	軽自動車税	128,629	127,621	1,008	0.8
4	軽自動車税環境性能割	3,683	1,028	2,655	-
5	市町村たばこ税	145,150	145,164	△14	△0.0
6	利子割交付金	1,933	3,935	△2,002	△50.9
7	配当割交付金	4,358	4,855	△497	△10.2
8	株式等譲渡所得割交付金	2,390	6,167	△3,777	△61.2
9	法人事業税交付金	16,178	0	16,178	皆増
10	地方消費税交付金	697,374	531,301	166,073	31.3
11	自動車取得税交付金	0	15,370	△15,370	皆減
12	市町村交付金	10,808	10,932	△124	△1.1
13	地方揮発油譲与税	68,521	70,926	△2,405	△3.4
14	自動車重量譲与税	187,437	181,883	5,554	3.1
15	環境性能割交付金	10,570	4,199	6,371	-
16	交通安全対策特別交付金	5,191	5,678	△487	△8.6
17	地方特例交付金(個人住民税減収,自動車税減収,軽自動車税減収)	19,670	13,721	5,949	43.4
18	森林環境譲与税	52,192	24,561	27,631	112.5
19	低工法等による控除額	△581	△581	0	0.0
20	錯誤	△434	0	△434	#DIV/0!
	基準財政収入額合計(D)	3,651,145	3,561,826	89,319	2.5
	調整額(E)	△5,993	△10,155	4,162	
	普通交付税決定額(C)-(D)+(E)	8,074,075	7,959,011	115,064	1.4

## (2) 歳 出

### ア 目的別

総務費は、特別定額給付金事業が3,540,961千円、経済対策配布型商品券事業が181,077千円それぞれ皆増になったことが主なもので、4,196,130千円、173.4%の増となった。民生費は、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業が58,908千円、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業が41,866千円それぞれ皆増になったことが主なもので、34,404千円、0.5%の増となった。衛生費は、クリーンセンター施設整備事業が▲687,724千円、皆減になったことが主なもので、▲611,892千円、35.3%減となった。農林水産業費は、産地パワーアップ事業費補助金が▲356,236千円、皆減、県営土地改良事業が▲62,633千円、15.9%減となったことが主なもので、▲218,865千円、8.8%の減となった。商工費は、思いやりふるさと基金積立金が130,737千円、6.8%増、市単独持続化給付金事業が111,900千円、皆増となったことが主なもので、481,042千円、14.4%の増となった。土木費は、住宅建設費が1,016,631千円、89334.9%増、市道整備事業(社会資本整備総合交付金事業)が97,162千円、197.1%増となったことが主なもので、1,194,854千円、74.8%増となった。消防費は、防災施設整備事業が196,346千円、6197.8%増、消防車両購入事業(市単独)が13,212千円、46.5%増となったことが主なもので、219,759千円、32.9%の増となった。教育費は、公民館施設整備事業が478,764千円、1611.6%増、岩川小学校改築事業が364,674千円、皆増となったことが主なもので、771,320千円、35.5%増となった。災害復旧費は、農地・農業用施設災害復旧費が593,381千円、128.1%増、現年発生公共土木施設災害復旧費が129,471千円、27.0%増となったことが主なもので、839,451千円、86.8%の増となった。公債費は、平成29年度借入分の現年発生補助災害復旧事業が34,026千円、平成28年度借入分の臨時財政対策債(財政融資資金)が32,003千円それぞれ本償還開始の影響により、20,388千円、0.6%の増となった。

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		増減額 a-b=d	増減率 d/b*100
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比		
議 会 費	175,751	0.5	186,493	0.7	185,760	0.7	△ 10,742	△ 5.8
総 務 費	6,616,450	20.0	2,420,320	9.2	2,217,215	8.8	4,196,130	173.4
民 生 費	7,615,660	22.9	7,581,256	28.8	7,347,099	29.3	34,404	0.5
衛 生 費	1,119,719	3.4	1,731,611	6.6	1,913,889	7.6	△ 611,892	△ 35.3
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
農 林 水 産 業 費	2,269,085	6.8	2,487,950	9.5	2,338,492	9.3	△ 218,865	△ 8.8
商 工 費	3,832,372	11.5	3,351,330	12.7	3,258,228	13.0	481,042	14.4
土 木 費	2,791,555	8.4	1,596,701	6.1	1,755,564	7.0	1,194,854	74.8
消 防 費	888,307	2.7	668,548	2.5	772,784	3.1	219,759	32.9
教 育 費	2,942,006	8.8	2,170,686	8.2	1,465,728	5.8	771,320	35.5
災 害 復 旧 費	1,806,630	5.4	967,179	3.7	439,444	1.8	839,451	86.8
公 債 費	3,188,394	9.6	3,168,006	12.0	3,406,735	13.6	20,388	0.6
歳 出 合 計	33,245,929	100.0	26,330,080	100.0	25,100,938	100.0	6,915,849	26.3

## イ 性質別

人件費は、会計年度任用職員給が126,402千円、会計年度任用職員に係る各種保険料が51,721千円、それぞれ皆増となったことが主なもので、192,423千円、7.0%増となった。物件費は、GIGAスクール端末購入費が74,374千円、皆増となったことが主なもので、231,493千円、6.3%の増となった。扶助費は、重度心身障害者医療費助成事業費が▲110,634千円、皆減、施設型給付費が▲100,661千円、58.4%減となったことが主なもので、▲9,176千円、0.2%減となった。補助費等は、特別定額給付金が3,518,600千円、市単独持続化給付金が111,900千円それぞれ皆増となったことが主なもので、4,083,303千円、183.0%の増となった。普通建設事業費は、桜ヶ丘団地建物購入費が1,017,500千円、皆増、末吉中央公民館施設整備事業が368,104千円、1243.5%増となったことが主なもので、1,036,772千円、25.0%の増となった。災害復旧費は、現年発生農地・農業用施設災害復旧費が513,990千円、360.7%増、現年発生公共土木災害復旧費が156,109千円、50.4%増となったことが主なもので、839,451千円、86.8%の増となった。公債費は、平成29年度借入分の現年発生補助災害復旧事業が34,026千円、平成28年度借入分の臨時財政対策債（財政融資資金）が32,003千円それぞれ本償還開始の影響により、20,388千円、0.6%の増となった。繰出金は、公共下水道事業特別会計繰出金が▲103,762千円、皆減となったことが主なもので、▲72,598千円、2.9%減となった。積立金は、ふるさと開発基金積立金が199,446千円、16058.5%増となったことが主なもので、520,743千円、21.7%の増となった。

(単位：千円、%)

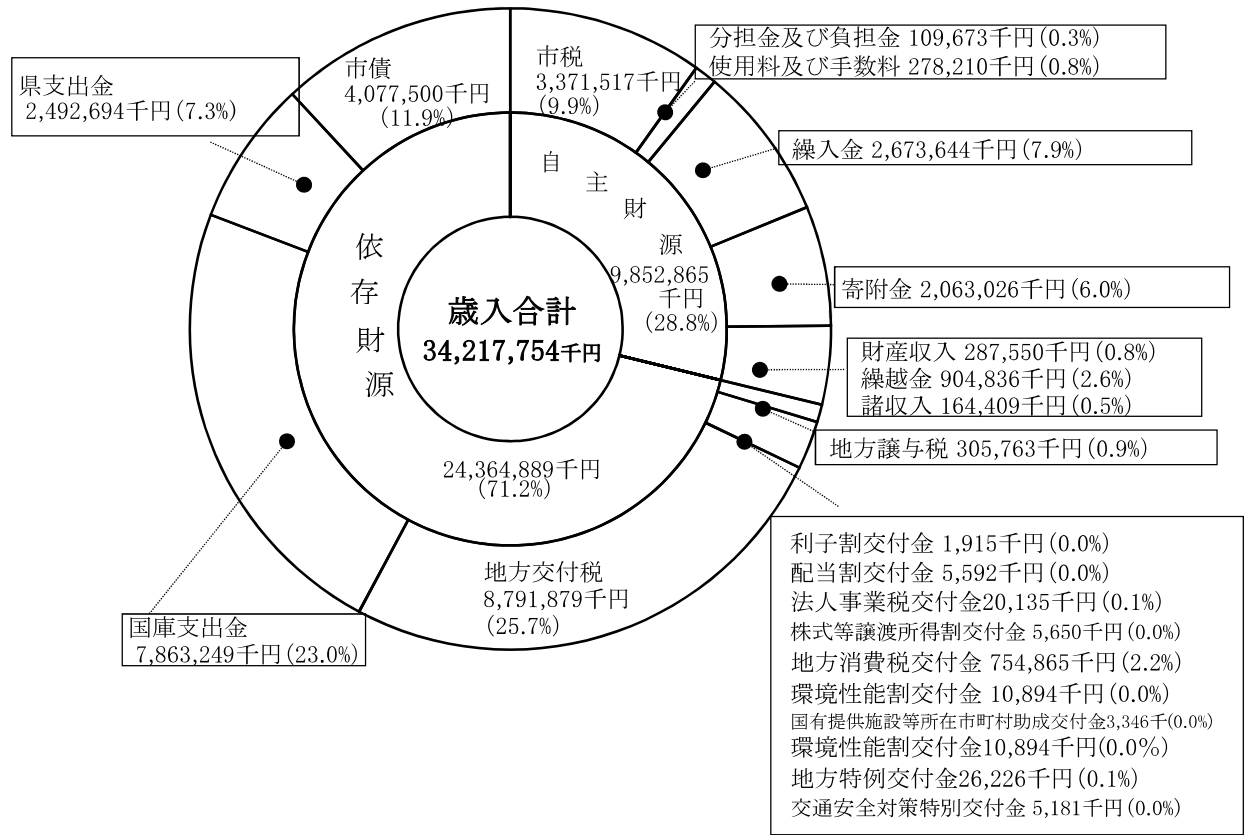
区分		令和2年度		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比	a-b=d	d/b*100
消費的経費	人件費	2,960,299	8.9	2,767,876	10.5	2,788,939	11.1	192,423	7.0
	物件費	3,906,148	11.7	3,674,655	14.0	3,741,424	14.9	231,493	6.3
	維持補修費	302,796	0.9	229,746	0.8	231,043	0.9	73,050	31.8
	扶助費	4,243,531	12.8	4,252,707	16.2	4,131,100	16.5	△ 9,176	△ 0.2
	補助費等	6,314,631	19.0	2,231,328	8.5	2,095,572	8.3	4,083,303	183.0
	計	17,727,405	53.3	13,156,312	50.0	12,988,078	51.7	4,571,093	34.7
投資的経費	普通建設事業費	5,191,985	15.6	4,155,213	15.8	3,487,973	13.9	1,036,772	25.0
	補助事業費	1,877,290	5.6	1,781,088	6.8	1,471,180	5.9	96,202	5.4
	単独事業費	2,952,579	8.9	1,980,092	7.5	1,528,114	6.1	972,487	49.1
	県営事業費負担金	362,116	1.1	394,033	1.5	488,679	1.9	△ 31,917	△ 8.1
	国直轄事業費負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
	災害復旧事業費	1,806,630	5.4	967,179	3.7	442,566	1.8	839,451	86.8
	計	6,998,615	21.0	5,122,392	19.5	3,930,539	15.7	1,876,223	36.6
その他の	公債費	3,188,394	9.6	3,168,006	12.0	3,406,735	13.6	20,388	0.6
	投資・出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	2,350	0.0	0	-
	繰出金	2,412,047	7.3	2,484,645	9.4	2,470,233	9.8	△ 72,598	△ 2.9
	積立金	2,919,468	8.8	2,398,725	9.1	2,303,003	9.2	520,743	21.7
	計	8,519,909	25.7	8,051,376	30.5	8,182,321	32.6	468,533	5.8
歳出合計	33,245,929	100.0	26,330,080	100.0	25,100,938	100.0	6,915,849	26.3	

ウ 性質別明細

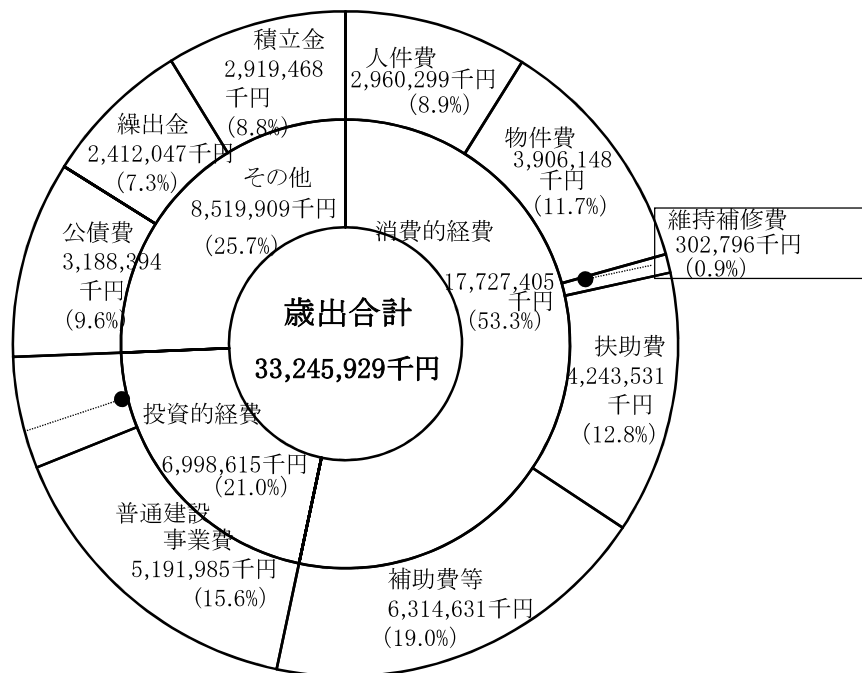
(単位：千円，%)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
		決算額 a	決算額 b	決算額 C	a-b=d	d/b*100	
人 件 費	1 議員報酬手当	93,583	94,911	94,563	△ 1,328	△ 1.4	
	2 委員等報酬	291,203	307,414	300,892	△ 16,211	△ 5.3	
	3 特別職給料等	43,243	43,402	43,011	△ 159	△ 0.4	
	4 職員給	1,702,778	1,691,463	1,710,262	11,315	0.7	
	(1) 基本給	1,160,037	1,145,322	1,168,275	14,715	1.3	
	給料	1,120,136	1,106,723	1,127,162	13,413	1.2	
	扶養手当	39,233	38,599	41,113	634	1.6	
	(2) その他の手当	542,741	546,141	541,987	△ 3,400	△ 0.6	
	5 地方公務員共済組合等負担金	405,850	389,892	394,600	15,958	4.1	
	6 退職金	243,093	238,235	242,967	4,858	2.0	
7 災害補償費	2,426	2,559	2,644	△ 133	△ 5.2		
8 その他	51,721	0	0	51,721	-		
9 会計年度任用職員給	126,402	0	0	126,402	-		
	合計	2,960,299	2,767,876	2,788,939	192,423	7.0	
物 件 費	1 賃金	0	63,163	59,482	△ 63,163	△ 100.0	
	2 旅費	77,389	103,206	120,164	△ 25,817	△ 25.0	
	3 交際費	394	391	505	3	0.8	
	4 需用費	476,396	416,910	416,924	59,486	14.3	
	5 役務費	352,470	290,345	254,553	62,125	21.4	
	6 備品購入費	200,586	52,681	58,646	147,905	280.8	
	7 委託料	2,612,640	2,535,949	2,628,297	76,691	3.0	
	8 その他	186,273	212,010	202,853	△ 25,737	△ 12.1	
	合計	3,906,148	3,674,655	3,741,424	231,493	6.3	
扶 助 費	民生費						
	1 社会福祉費	1,216,071	1,346,626	1,287,158	△ 130,555	△ 9.7	
	2 老人福祉費	54,744	61,368	66,063	△ 6,624	△ 10.8	
	3 児童福祉費	2,365,818	2,160,325	2,113,060	205,493	9.5	
	4 生活保護費	502,309	564,579	551,841	△ 62,270	△ 11.0	
	5 災害救助費	610	2,670	750	△ 2,060	△ 77.2	
	計	4,139,552	4,135,568	4,018,872	3,984	0.1	
衛生費	84,294	97,412	92,797	△ 13,118	△ 13.5		
教育費	19,685	19,727	19,431	△ 42	△ 0.2		
	合計	4,243,531	4,252,707	4,131,100	△ 9,176	△ 0.2	
補 助 費 等	1 負担金・寄附金	772,388	790,674	766,880	△ 18,286	△ 2.3	
	(1) 国・県に対するもの	82,704	95,394	99,318	△ 12,690	△ 13.3	
	(2) 一部事務組合に対するもの	527,215	526,536	524,519	679	0.1	
	(3) その他	162,469	168,744	143,043	△ 6,275	△ 3.7	
	2 補助交付金	5,197,529	1,185,777	1,104,879	4,011,752	338.3	
3 その他	344,714	254,877	223,813	89,837	35.2		
	合計	6,314,631	2,231,328	2,095,572	4,083,303	183.0	
普 通 建 設 事 業 費	補 助 事 業 費	1 総務費	0	0	0	0	皆増
		2 民生費	95,052	95,800	71,092	△ 748	△ 0.8
		3 衛生費	43,900	718,697	904,253	△ 674,797	△ 93.9
		4 農林水産業費	312,875	479,187	288,204	△ 166,312	△ 34.7
		5 商工費	0	0	0	0	0.0
		6 土木費	1,223,959	122,806	127,910	1,101,153	896.7
		7 消防費	30,993	34,169	23,132	△ 3,176	△ 9.3
		8 教育費	170,511	330,429	56,589	△ 159,918	皆増
		計	1,877,290	1,781,088	1,471,180	96,202	5.4
	単 独 事 業 費	1 総務費	228,638	143,035	30,498	85,603	59.8
		2 民生費	2,586	582	1,890	2,004	344.3
		3 衛生費	13,226	7,968	3,186	5,258	66.0
		4 農林水産業費	230,645	322,573	258,321	△ 91,928	△ 28.5
		5 商工費	3,423	6,256	4,429	△ 2,833	△ 45.3
		6 土木費	922,375	911,149	1,031,678	11,226	1.2
		7 消防費	249,461	37,221	130,620	212,240	570.2
8 教育費		1,302,225	551,308	67,492	750,917	136.2	
	計	2,952,579	1,980,092	1,528,114	972,487	49.1	
県営事業負担金	362,116	394,033	488,679	△ 31,917	△ 8.1		
国直轄事業負担金	0	0	0	0	-		
	合計	5,191,985	4,155,213	3,487,973	1,036,772	25.0	

## 歳入状況



## 性質別歳出状況



## 7 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度増減額		令和2年度末
			取崩し額	積立・繰出	
1 財政調整基金	2,970,538	2,785,402	359,280	533,787	2,959,909
2 減債基金	709,285	710,072	0	443	710,515
3 地域福祉基金	395,071	375,071	40,000	0	335,071
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	30,000	30,000	0	0
5 土地改良事業基金	0	0	0	0	0
6 ふるさと開発基金	1,210,049	1,101,192	153,800	200,688	1,148,080
7 市立学校施設整備基金	711,768	712,460	0	445	712,905
8 青少年等育成基金	82,700	82,700	0	0	82,700
9 図書購入基金	126,499	120,260	8,000	1,825	114,085
10 思いやりふるさと基金	1,450,735	1,830,374	1,814,300	2,050,867	2,066,941
11 施設整備基金	26,377	26,406	0	17	26,423
12 まちづくり基金	2,076,386	1,901,921	148,000	1,188	1,755,109
13 山中貞則顕彰記念事業基金	110,267	101,718	8,600	240	93,358
14 過疎地域自立促進基金	200,115	300,262	100,000	100,150	300,412
15 森林環境譲与税基金	0	20,034	0	29,816	49,850
計	10,099,790	10,097,872	2,661,980	2,919,466	10,355,358
対前年度増減額	384,880	△ 1,918			257,486

○定額運用基金(決算統計数値)

15 土地開発基金	539,390	539,776	0	162	539,938
16 災害対策援護資金貸付基金	60,000	60,000	0	0	60,000
17 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	0	0	15,600
18 茶業振興貸付基金	99,175	99,183	0	30	99,213
19 畜産振興基金	350,059	350,456	0	7	350,463
20 肉用牛特別導入事業基金	90,632	45,601	0	22	45,623
21 育英奨学資金基金	261,261	261,489	0	232	261,721
22 愛甲奨学資金基金	17,773	17,844	0	48	17,892
計	1,433,890	1,389,949	0	501	1,390,450
対前年度増減額	1,056	△ 43,941			501

○特別会計

23 国民健康保険給付支払準備基金	107,412	50,001	50,000	0	1
24 介護保険基金	163,205	163,386	49,898	0	113,488
25 生活排水処理事業基金	19,802	19,822	0	12	19,834
26 財部上水道基金	907	908	908	0	0
27 折田簡易水道基金	1,798	1,798	1,798	0	0
28 南簡易水道基金	1,000	1,000	1,000	0	0
計	294,124	236,915	103,604	12	133,323
対前年度増減額	50,436	△ 57,209			△ 103,592
合計	11,827,804	11,724,736	2,765,584	2,919,979	11,879,131
対前年度増減額	436,372	△ 103,068			154,395

## 8 市債残高の推移

### (1) 一般会計

(単位:千円)

事業区分	30年度末	令和元年度末	令和2年度増減額		令和2年度末	
			借入額	償還額		
普通債	総務債	1,435,321	1,444,902	259,700	221,831	1,482,771
	民生債	701,687	714,209	54,400	72,823	695,786
	衛生債	1,135,262	1,534,091	26,500	78,864	1,481,727
	農林水産業債	3,769,935	3,413,503	201,800	519,925	3,095,378
	商工債	21,234	12,121	0	3,996	8,125
	土木債	7,363,221	6,964,598	1,199,800	1,056,183	7,108,215
	消防債	690,653	664,218	255,200	82,972	836,446
	教育債	1,555,953	2,034,648	1,318,900	274,082	3,079,466
小計	16,673,266	16,782,290	3,316,300	2,310,676	17,787,914	
災害復旧事業債	425,300	523,168	337,100	70,572	789,696	
減税補てん債	61,310	46,745	0	12,282	34,463	
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	
臨時財政対策債	7,696,195	7,435,006	391,800	696,577	7,130,229	
借換債	0	0	0	0	0	
減税補てん債	0	0	32,300	0	32,300	
合計	24,856,071	24,787,209	4,077,500	3,090,107	25,774,602	
対前年度増減額	△ 809,734	△ 68,862			987,393	

### (再掲)

(単位:千円)

事業区分	30年度末	令和元年度末	令和2年度増減額		令和2年度末
			借入額	償還額	
過疎対策事業債	7,111,014	7,619,075	1,511,000	763,666	8,366,409
辺地対策事業債	691,766	680,462	100,300	111,904	668,858
合併特例債	7,488,257	6,454,810	167,600	1,150,679	5,471,731

### (2) 特別会計

(単位:千円)

事業区分	30年度末	令和元年度末	令和2年度増減額		令和2年度末
			借入額	償還額	
公共下水道事業					0
生活排水処理事業	193,333	197,921	5,400	13,096	190,225
笠木簡易水道事業					0

※公共下水道事業は企業会計へ移行

※笠木簡易水道事業は水道事業へ統合

### (3) 企業会計

(単位:千円)

事業区分	30年度末	令和元年度末	令和2年度増減額		令和2年度末
			借入額	償還額	
水道事業	2,075,844	2,218,539		93,740	2,124,799
公共下水道事業	1,572,597	1,518,828	108,500	105,761	1,521,567

### 総計

(単位:千円)

事業区分	30年度末	令和元年度末	令和2年度増減額		令和2年度末
			借入額	償還額	
(1)～(3)合計	28,697,845	28,722,497	4,191,400	3,302,704	29,611,193